

平成 28 年度

財政概況

氷見市総務部財務課

はじめに

平成28年度の本市における財政概況は次のとおりである。

一般会計歳入は、寄附金及び繰入金等が増加となったが、市債、繰越金及び地方交付税等の減少により前年度に比べ861,379千円減の22,009,788千円となった。

一方、一般会計歳出は、市道氷見南インター線道路改良事業、減債基金積立金等の減少により前年度に比べ808,950千円減の21,255,217千円となった。

この結果、歳入歳出の差引残額は754,571千円となり、平成29年度への繰越事業に充てるべき財源45,881千円を差し引いた実質収支額は、708,690千円の黒字となった。この実質収支額から前年度の実質収支額689,679千円を差し引いた単年度収支額は、19,011千円の黒字となり、地方債の繰上償還及び財政調整基金の積立て・取崩しを考慮した実質単年度収支額も、207,419千円の黒字となっている。

また、一般会計における市債残高は、前年度末残高24,181,887千円と比べると644,595千円減の23,537,292千円となった。

本冊子は、次の3部から構成されている。

第1部では、平成28年度一般会計決算の概況について、決算収支、歳入、歳出等を分析している。第2部は、平成28年度普通会計決算の概況について、第3部では、一般会計等及び公営企業決算の概況について、各種財政指標を用いて分析している。

この冊子を通して、本市の財政状況を認識いただくとともに、本市の地方創生の実現に向け、ご活用いただければ幸いに存じます。

目 次

◎ 平成28年度一般会計決算の概況	
1 決算規模	2
2 決算収支	2
3 歳入の状況	4
(1) 市税	6
(2) 地方交付税	7
(3) 国庫支出金	8
(4) 県支出金	8
(5) 市債	9
(6) その他の歳入	9
4 歳出の状況	11
(1) 目的別歳出決算額の状況	11
(2) 性質別歳出決算額の状況	12
① 義務的経費	12
② 投資的経費	15
③ その他の経費	18
④ 性質別歳出決算額の構成比の推移	19
◎ 平成28年度普通会計決算の概況	
1 経常収支比率	22
◎ 平成28年度一般会計等及び公営企業決算の概況	
1 一般会計等の健全化判断比率	26
(1) 実質赤字比率	26
(2) 連結実質赤字比率	27
(3) 実質公債費比率	28
(4) 将来負担比率	29
① 市債現在高	29
② 債務負担行為額	30
③ 積立金現在高	31
④ その他の将来負担見込額	31
2 公営企業の資金不足比率	32
◎ 付 表	
1 平成28年度氷見市会計別歳入歳出決算額調	33
2 市債残高調	34
3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調	35

4	基金残高調	3 5
5	財政力指数の状況	3 6
6	将来にわたる財政負担額の状況	3 6

◎ 参 考

1	財服用語の解説	3 7
2	財政指標の解説	3 9

平成28年度

一般会計決算の概況

1 決算規模

平成28年度の一般会計決算額は、次のとおりとなった。

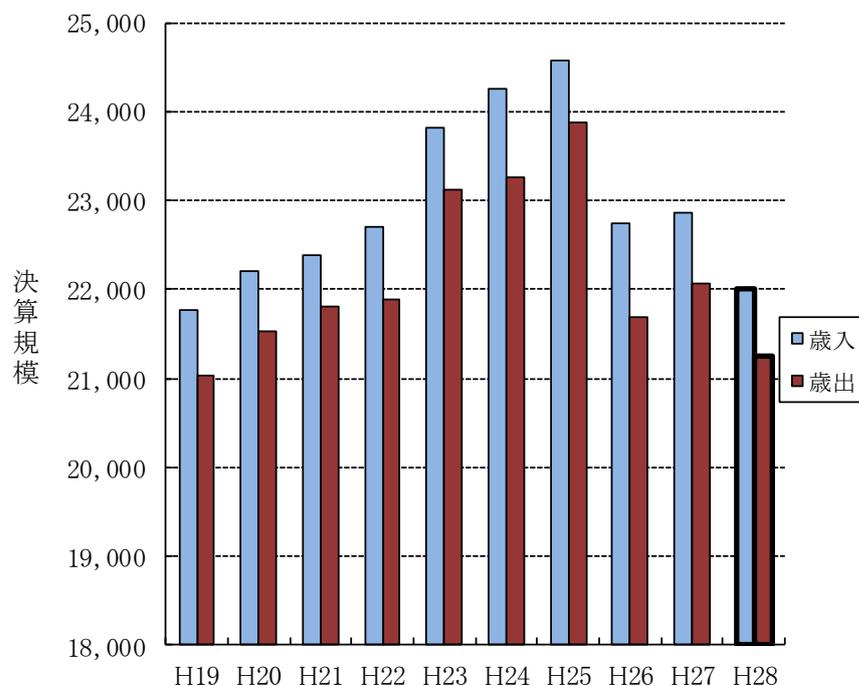
歳入 22,009,788千円 (前年度 22,871,167千円)

歳出 21,255,217千円 (前年度 22,064,167千円)

前年度に比べて、歳入では861,379千円、3.8%の減、歳出では808,950千円、3.7%の減となった。増減要因として、歳入については、繰入金、寄附金等において増となったものの、繰越金、地方交付税については大幅減となった。また、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金は大幅に減となった。歳出については、市道氷見南インター線道路改良事業費や学校施設等の改築耐震化事業の増などの大型事業完了により全体事業費が前年度と比べて、減となった。決算規模の過去10年間の推移は、第1図のとおりである。

単位:百万円

第1図 決算規模の推移



平成19年度から平成25年度にかけて決算規模は増大し続け、市庁舎移転整備事業が行われた平成25年度は、過去10年で最大の

決算規模となった。平成26年度以降は、平成27年度において、市道氷見南インター道路改良事業費や学校施設等の改築耐震化事業があり、前年度より決算規模が大きくなったものの、平成28年度においては、市道氷見南インター道路改良事業費や学校施設等の改築耐震化事業の完了により決算規模は小さくなった。

2 決算収支

平成28年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

歳入歳出差引額である形式収支は、754,571千円の黒字となった。ここから明許繰越の事業に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源45,881千円を控除した実質収支でも708,690千円の黒字となった。実質収支比率(実質収支の標準財政規模に占める割合)については5.5%で前年度の5.3%を上回った。実質収支が前年度を上回ったことから、単年度収支(今年度実質収支-前年度実質収支)では19,011千円の黒字となり、実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金、赤字要素となる財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支で207,419千円の黒字となった。なお、実質収支の過去10年間の推移は、第2図のとおりである。

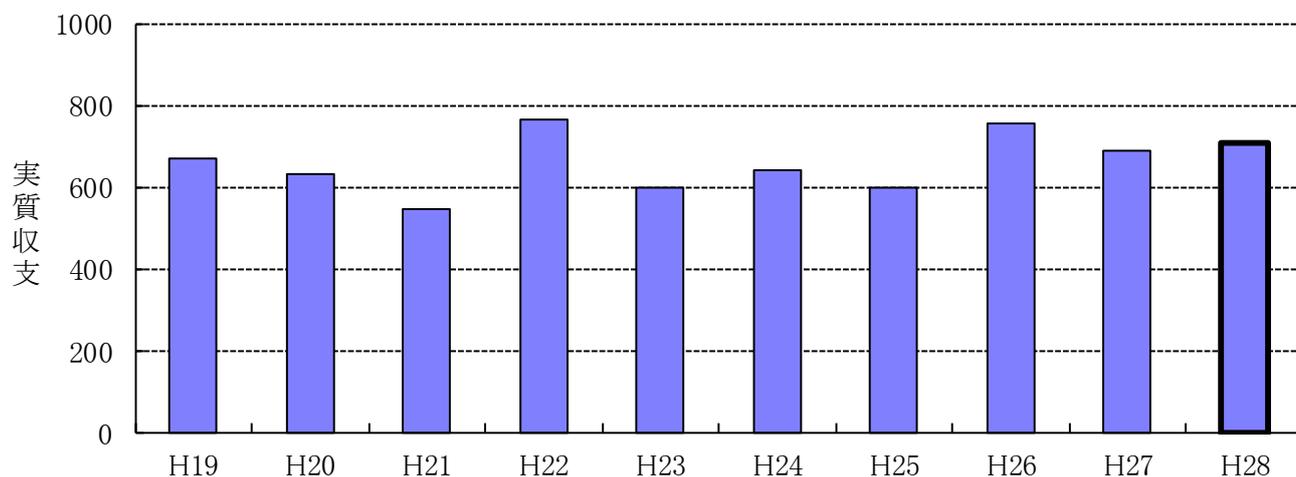
第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度
1	歳入総額	22,871,167	22,009,788
2	歳出総額	22,064,167	21,255,217
3	歳入歳出差引額(1-2)	807,000	754,571
4	翌年度に繰り越すべき財源	117,321	45,881
5	実質収支(3-4)	689,679	708,690
6	単年度収支	△ 65,714	19,011
7	財政調整基金積立金	390,432	345,570
8	繰上償還金	278,058	67,016
9	財政調整基金取崩額	0	224,178
10	実質単年度収支(6+7+8-9)	602,776	207,419
11	実質収支比率(5/12)	5.3%	5.5%
12	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	12,961,939	12,771,347

単位:百万円

第2図 実質収支の推移



区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実質収支	670	632	543	763	597	640	600	755	690	709

3 歳入の状況

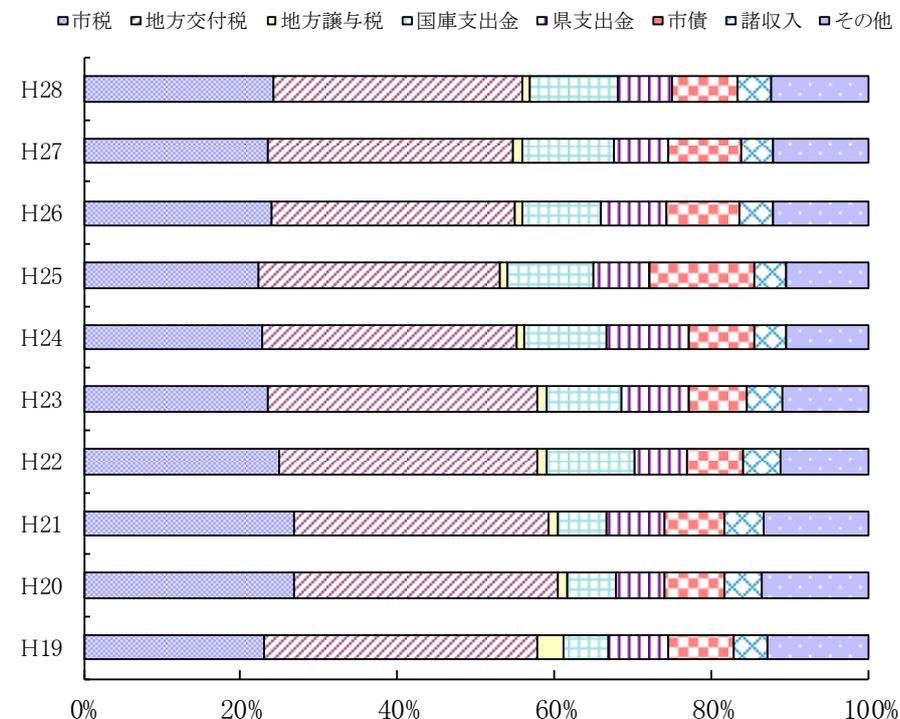
平成28年度の歳入決算額は、22,009,788千円で、前年度(22,871,167千円)に比べ861,379千円、3.8%減(前年度0.5%増)となった。歳入の内訳は、第2表のとおりである。

一般財源では、市税5,348,622千円(構成比24.3%)、地方交付税6,934,233千円(構成比31.5%)、地方消費税交付金812,576千円(構成比3.7%)等、総額で14,085,153千円となり、前年度に比べ558,429千円の減となった。一般財源の歳入総額に占める割合(一般財源比率)は64.0%で前年度と同じである。

特定財源では、国庫支出金2,495,658千円(構成比11.3%)、県支出金1,525,947千円(構成比6.9%)、諸収入913,261千円(構成比4.1%)等、総額で7,924,635千円となり、前年度に比べ△302,950千円、3.7%の減となった。

歳入の特徴として、一般財源では、税においては軽自動車税、固定資産税で増となったものの、その他の税目において減となり、全体で減となった。地方消費税交付金においても、円高を背景とした輸入額の減に伴う全国の地方消費税の減収により減となった。また、地方交付税においては、普通交付税、地方交付税とも減となり、全体で大幅な減となった。特定財源では、国庫支出金においては、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆増があったものの、社会資本整備総合交付金の減や地域住民生活等緊急支援のための交付金の皆減などにより、全体で減となった。第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。税源移譲によって平成19年度以降市税の割合が増えたものの、地方交付税が歳入全体の3割以上という大きな割合を占めており、本市の交付税への依存度が高い状況が続いている。

第3図 歳入に占める構成比の推移



区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市税	23.0	26.8	26.8	24.8	23.4	22.8	22.2	24.0	23.5	24.3
地方交付税	34.9	33.5	32.5	33.0	34.4	32.3	30.8	31.0	31.3	31.5
地方譲与税	3.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0
国庫支出金	5.6	6.3	6.1	11.2	9.6	10.5	11.1	10.0	11.7	11.3
県支出金	7.6	6.2	7.5	6.8	8.5	10.6	7.0	8.3	7.0	6.9
市債	8.3	7.7	7.6	7.1	7.5	8.3	13.5	9.3	9.3	8.3
諸収入	4.4	4.7	4.9	4.7	4.5	3.9	4.0	4.3	4.0	4.2
その他	12.9	13.6	13.5	11.3	11.0	10.6	10.5	12.2	12.2	12.5

※市債には臨時財政対策債を含む

第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	27/26	28/27
市税	5,461,770	24.0	5,379,944	23.5	5,348,622	24.3	△ 1.5	△ 0.6
地方譲与税	199,543	0.8	217,303	0.9	215,847	1.0	8.9	△ 0.7
利子割交付金	14,718	0.1	12,661	0.1	6,805	0.0	△ 14.0	△ 46.3
配当割交付金	50,859	0.2	41,240	0.2	24,296	0.1	△ 18.9	△ 41.1
株式等譲渡所得割交付金	25,087	0.1	32,618	0.1	12,088	0.1	30.0	△ 62.9
地方消費税交付金	519,974	2.2	923,634	4.0	812,576	3.7	77.6	△ 12.0
ゴルフ場利用税交付金	11,645	0.1	11,121	0.1	11,191	0.0	△ 4.5	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,386	0.1	43,085	0.2	46,380	0.2	69.7	7.6
地方特例交付金	17,965	0.1	18,038	0.1	18,259	0.1	0.4	1.2
地方交付税	7,053,038	31.0	7,161,631	31.3	6,934,233	31.5	1.5	△ 3.2
普通交付税	5,938,543	26.1	6,090,149	26.6	5,934,001	27.0	2.6	△ 2.6
特別交付税	1,114,495	4.9	1,071,482	4.7	1,000,232	4.5	△ 3.9	△ 6.6
交通安全対策特別交付金	5,246	0.1	5,542	0.1	5,056	0.0	5.6	△ 8.8
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	820,092	3.6	796,765	3.4	649,800	3.0	△ 2.8	△ 18.4
一般財源計	14,205,323	62.4	14,643,582	64.0	14,085,153	64.0	3.1	△ 3.8
分担金及び負担金	255,568	1.1	234,012	1.0	186,489	0.9	△ 8.4	△ 20.3
使用料	133,792	0.6	131,117	0.6	128,933	0.6	△ 2.0	△ 1.7
手数料	119,470	0.5	100,707	0.4	98,513	0.4	△ 15.7	△ 2.2
国庫支出金	2,278,563	10.0	2,671,825	11.7	2,495,658	11.3	17.3	△ 6.6
県支出金	1,888,986	8.3	1,610,662	7.1	1,525,947	6.9	△ 14.7	△ 5.3
財産収入	74,967	0.4	18,657	0.1	13,791	0.1	△ 75.1	△ 26.1
寄附金	51,834	0.2	69,299	0.3	195,665	0.9	33.7	182.3
繰入金	764,238	3.4	77,617	0.3	390,578	1.8	△ 89.8	403.2
繰越金	707,100	3.1	1,070,052	4.7	807,000	3.7	51.3	△ 24.6
諸収入	973,758	4.3	910,437	4.0	913,261	4.1	△ 6.5	0.3
市債(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く)	1,295,800	5.7	1,333,200	5.8	1,168,800	5.3	2.9	△ 12.3
特定財源計	8,544,076	37.6	8,227,585	36.0	7,924,635	36.0	△ 3.7	△ 3.7
合 計	22,749,399	100.0	22,871,167	100.0	22,009,788	100.0	0.5	△ 3.8

(1) 市税

市税の決算額は、5,348,622千円で、前年度(5,379,944千円)に比べ△31,222千円、0.6%の減となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。

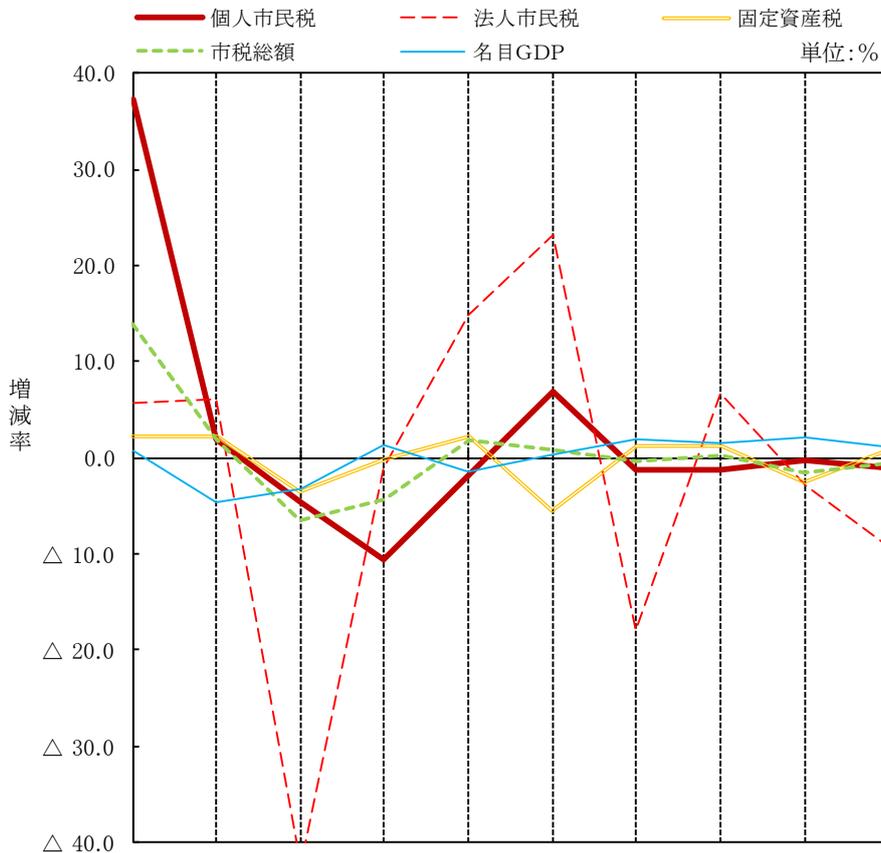
市民税は、個人市民税では前年比1.1%の減、法人市民税では前年度比9.3%の減となっている。(平成19年度に個人市民税において前年度比で大幅な増となっているのは、国税から地方税への税源移譲が行われたためである。) 固定資産税については、前年度比0.8%の減となった。

内訳は、第3表のとおりである。個人市民税では、2,073,695千円で、前年度に比べ△22,915千円、1.1%の減、法人市民税では、243,915千円で、前年度に比べ△24,870千円、9.3%の減となった。固定資産税では、2,545,424千円で、前年度に比べ21,447千円、0.8%の増となった。

その他では、軽自動車税が134,811千円で、前年度に比べ12,699千円、10.4%の増、たばこ税が321,286千円で、前年度に比べ△16,270千円、4.8%の減、入湯税は29,491千円で、前年度に比べ△1,413千円、4.6%の減となった。

現年課税分徴収率は、市税全体では前年比0.1ポイントの減の98.9%となり、高水準の徴収率を維持している。緩やかな景気回復が進む見込ではあるが、人口減少の影響などにより、課税額、収納額ともに今後大きな増を見込めないため、徴収強化の重要性が非常に大きい。本市では、平成19年度より税務課に滞納整理班を設置し、平成22年度からは納税推進班として税の徴収強化を進めてきた。今後も安定した財源を確保するためにも、市民に税の重要性をよく理解してもらうとともに、引き続き市税の徴収強化に取り組んで行く必要がある。

第4図 市税の対前年度増減率の推移



区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
個人市民税	37.3	1.9	△ 4.6	△ 10.7	△ 1.9	6.9	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.1
法人市民税	5.6	6.1	△ 42.4	△ 1.0	14.9	23.1	△ 17.9	6.7	△ 2.8	△ 9.3
固定資産税	2.3	2.2	△ 3.6	△ 0.2	2.2	△ 5.6	1.3	1.3	△ 2.5	0.8
市税総額	14.0	1.9	△ 6.5	△ 4.3	1.9	0.8	△ 0.3	0.2	△ 1.5	△ 0.6
名目GDP	0.8	△ 4.6	△ 3.2	1.3	△ 1.4	0.3	1.9	1.6	2.2	1.1

第3表 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区分	平成27年度			平成28年度			増減率	
	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	27/26	28/27
市民税	2,365,395	99.3	43.9	2,317,610	98.9	43.3	△ 0.5	△ 2.0
個人	2,096,610	99.3	39.0	2,073,695	99.1	38.8	△ 0.2	△ 1.1
法人	268,785	99.2	4.9	243,915	99.7	4.5	△ 2.8	△ 9.3
固定資産税	2,523,977	98.5	46.9	2,545,424	98.6	47.6	△ 2.5	0.8
軽自動車税	122,112	99.1	2.3	134,811	98.7	2.5	1.3	10.4
たばこ税	337,556	100.0	6.3	321,286	100.0	6.0	△ 2.7	△ 4.8
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	-	-
入湯税	30,904	99.9	0.6	29,491	100.0	0.6	9.4	△ 4.6
合 計	5,379,944	99.0	100.0	5,348,622	98.9	100.0	△ 1.5	△ 0.6

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、6,934,233千円で、前年度(7,161,631千円)に比べ227,398千円、3.2%の減となった。内訳は、普通交付税が5,934,001千円で、前年度に比べ156,148千円、2.6%の減、特別交付税が1,000,232千円で、前年度に比べ71,250千円、6.6%の減となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。個別算定経費では金額にして10,271千円の減、地域経済・雇用対策費では54.5%の減、地域の元気創造事業費では10.7%の減、公債費では2.1%の減、包括算定経費では8.0%の減となっている。

増減の主な要因は、個別算定経費では、被生活保護者数の増による生活保護費の増、森林吸収源対策等の推進による林野水産行政費の増、農家数の数値急減補正の縮小及び国営土地改良事業償還額の減による農業行政費の減、人口急減補正等の増による地域振興費(人口)の増、包括算定経費では、人口分で単位費用の減額に伴う減、公債費では、元利償還金相当額が後年度普通交付税にて措置される臨時財政対策債の償還額の増、東日本大震災全国緊急防災施策債償還費の増などが挙げられる。

また、地方創生の取り組みの必要度・成果を指標とした人口減少等特別対策事業費について、補正係数の減少により6,154千円の減となっている。

これらの結果、臨時財政対策債振替相当額を控除する前の基準財政需要額については前年比1.9%の減、臨時財政対策債振替相当額を控除した後の基準財政需要額は前年比0.6%の減となった。

基準財政収入額では、市民税の所得割及び法人税割が大きく減少したものの、地方消費税交付金が大幅に増加したことから、全体で1.6%の増となった。

特別交付税は、除雪経費に係る特殊需要額の減により前年度比で6.6%の減となった。

第4表 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率
基準財政需要額	個別算定経費（b、c除く）（a）	8,402,732	8,404,512	8,394,241	△ 0.1
	地域経済・雇用対策費（b）	114,051	94,667	43,061	△ 54.5
	地域の元気創造事業費（c）	191,275	182,168	162,649	△ 10.7
	人口減少等特別対策事業費（d）		270,310	263,796	△ 2.4
	公債費（e）	1,372,566	1,432,790	1,403,034	△ 2.1
	包括算定経費（f）	1,354,265	1,363,362	1,253,932	△ 8.0
	臨時財政対策債振替相当額（g）	820,092	796,765	649,800	△ 18.4
	算出額計（ア）（a+b+c+d+e+f-g）	10,614,797	10,951,044	10,870,913	△ 0.7
	錯誤額（イ）	15,197	0	9,575	皆増
	計 A（ア+イ）	10,629,994	10,951,044	10,880,488	△ 0.6
基準財政収入額	算出額（ウ）	4,691,892	4,860,895	4,939,194	1.6
	錯誤額（エ）	△ 441	0	△ 1,658	皆増
	計 B（ウ+エ）	4,691,451	4,860,895	4,937,536	1.6
交付基準額	C（A-B）	5,938,543	6,090,149	5,942,952	△ 2.4
調整額	D	0	0	8,951	皆増
交付額	E（C-D）	5,938,543	6,090,149	5,934,001	△ 2.6

(3) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,495,658千円で、前年度（2,671,825千円）に比べ、△176,167千円、6.6%の減となった。うち、普通建設事業費支出金は328,969千円で、前年度（626,439千円）に比べ△297,470千円、47.5%の減、災害復旧事業費支出金は実績が無く、前年度（55,238千円）に比べ、55,238千円の皆減となった。増減の大きな要因は、社会資本整備総合交付金の減（前年比261,317千円の減）や、地域住民生活等緊急支援のための交付金の皆減（169,664千円の皆減）、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆増（211,826千円の皆増）などが挙げられる。

(4) 県支出金

県支出金の決算額は、1,525,947千円で、前年度（1,610,662千円）に比べ△84,715千円、5.3%の減となった。うち、普通建設事業費支出金は264,749千円で、前年度（273,518千円）に比べ△8,769千円、3.2%の減、災害復旧事業費支出金は実績が無く、前年度（45,333千円）に比べ45,333千円の皆減となった。

主な増減要因は、企業立地推進事業費補助金の減（100,090千円の減）、漁港環境整備事業費補助金の減（前年比43,508千円の減）、地域密着型介護基盤整備事業費補助金の増（40,478千円の増）などが挙げられる。

(5) 市債

市債の決算額は、1,818,600千円で、前年度(2,129,965千円)に比べ△311,365千円、14.6%の減となった。主な内訳は、第5表に示したとおりである。

一般廃棄物処理事業債が137,900千円、2651.9%の増、一般単独事業債が164,800千円、91.8%の増、公共事業等債は、△411,200千円、67.1%の減、災害復旧事業債が△35,700千円の皆減、全国防災事業債が△103,300千円の皆減となっている。

本市における平成28年度臨時財政対策債の発行可能額は、649,800千円で、146,965千円、18.4%の減となった。

(6) その他の歳入

その他の歳入のうち一般財源では、地方消費税の納付時期等の影響により地方消費税交付金が111,058千円、12.0%の減となった。また、株式配当の減少等により県民税配当割が減少したことにより、配当割交付金が16,944千円、41.1%の減となった。

一方で、自動車購入需要の増加等により、自動車取得税交付金が3,295千円、7.6%の増となった。

その他、地方譲与税は1,456千円、0.7%の減、株式等譲渡所得割交付金は20,530千円、62.9%の減、地方特例交付金は221千円、1.2%の増、交通安全対策特別交付金は486千円、8.8%の減、利子割交付金は5,856千円、46.3%の減、ゴルフ場利用税交付金は70千円、0.6%の増となった。

分担金及び負担金は、低所得層の第2子やひとり親世帯の第1子保育料無料化などにより、47,523千円、20.3%の減、手数料は、戸籍住民基本台帳手数料の減などにより、2,194千円、2.2%の減、使用料は、墓地使用料の減などにより、2,184千円、1.7%の減となっている。その他、諸収入で2,824千円、0.3%の増、寄附金はふるさと納税などの増などにより126,366千円、182.3%の増などとなっている。

第5表 市債発行額の状況

区 分	平成27年度 発 行 額	平成28年度 発 行 額	差引増減額	平成28年度末 現 在 高
公共事業等債	612,400	201,200	△ 411,200	2,481,459
公営住宅建設事業債	0	0	0	399,549
災害復旧事業債	35,700	0	△ 35,700	182,699
全国防災事業債	103,300	0	△ 103,300	173,000
(旧) 緊急防災・減災事業債	0	0	0	2,114,623
学校教育施設等整備事業債	64,400	25,400	△ 39,000	1,058,310
一般廃棄物処理事業債	5,200	143,100	137,900	226,450
一般補助施設整備等事業債	9,000	9,000	0	145,530
施設整備事業債	0	0	0	5,775
一般単独事業債	179,500	344,300	164,800	4,732,857
うち(旧)地域総合整備事業債	0	0	0	1,662,723
うち地方道路等整備事業債	0	0	0	989,114
うち一般事業債(河川等分)	0	0	0	46,647
うち(新)緊急防災・減災事業債	87,800	42,500	△ 45,300	859,024
辺地対策事業債	323,700	348,200	24,500	1,637,068
厚生福祉施設整備事業債	0		0	1,649
財源対策債	0	97,600	97,600	1,161,284
減収補てん債	0		0	
臨時財政特例債	0		0	6,347
減税補てん債	0		0	236,291
臨時税収補てん債	0		0	13,408
臨時財政対策債	796,765	649,800	△ 146,965	8,332,764
地方道路整備臨時貸付金	0		0	99,984
簡易水道事業債	0		0	63,846
上水道事業出資債	0		0	464,399
公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債	0		0	※
合 計	2,129,965	1,818,600	△ 311,365	23,537,292

※市債の現在高は各事業債の区分に計上している。

4 歳出の状況

平成28年度の歳出決算額は、21,255,217千円で、前年度(22,064,167千円)に比べ808,951千円、3.7%の減(前年度1.8%増)となった。

(1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

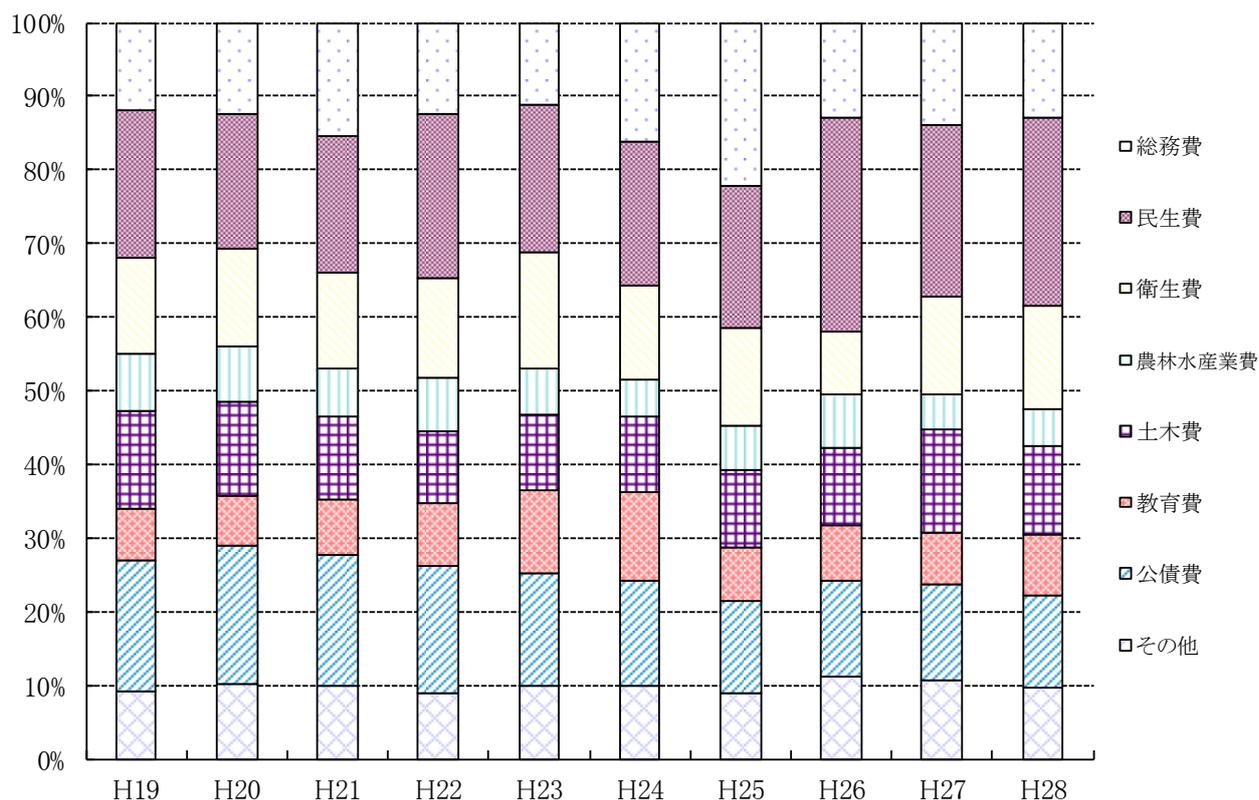
区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	27/26	28/27
議会費	231,687	1.1	233,971	1.1	213,400	1.0	1.0	△ 8.8
総務費	2,808,457	13.0	3,054,736	13.8	2,726,751	12.8	8.8	△ 10.7
民生費	6,290,100	29.0	5,192,174	23.5	5,441,559	25.6	△ 17.5	4.8
衛生費	1,827,566	8.4	2,898,261	13.1	3,015,307	14.2	58.6	4.0
労働費	92,175	0.4	58,110	0.3	52,489	0.3	△ 37.0	△ 9.7
農林水産業費	1,570,117	7.3	1,061,075	4.8	1,060,495	5.0	△ 32.4	△ 0.1
商工費	1,105,873	5.1	1,307,838	5.9	1,113,546	5.2	18.3	△ 14.9
土木費	2,290,951	10.6	3,079,726	14.0	2,538,117	12.0	34.4	△ 17.6
消防費	723,323	3.3	597,706	2.7	655,620	3.1	△ 17.4	9.7
教育費	1,596,728	7.4	1,546,894	7.0	1,748,865	8.2	△ 3.1	13.1
災害復旧費	292,513	1.3	149,913	0.7	2,586	0.0	△ 48.7	△ 98.3
公債費	2,849,857	13.1	2,883,763	13.1	2,686,482	12.6	1.2	△ 6.8
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	21,679,347	100.0	22,064,167	100.0	21,255,217	100.0	1.8	△ 3.7

歳出総額に占める構成比は、民生費が25.6%(前年度23.5%)で最も大きく、次いで、衛生費14.2%(前年度13.1%)、総務費が12.8%(前年度13.8%)、公債費が12.6%(前年度13.1%)、土木費が12.0%(前年度14.0%)、教育費8.2%(前年度7.0%)などとなっている。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、教育費において、教育文化振興基金積立金で382,326千円の増、小学校空調設備整備事業費で38,984千円の増などにより、201,971千円、13.1%の増、土木費において、市道氷見南インター線道路改良事業で575,261千円の減、都市再生整備事業費で152,013千円の減などにより、541,609千円、17.6%の減となり、総務費で、減債基金積立金で400,211千円の減、財政調整基金積立金で44,862千円の減などにより、327,985千円、10.7%の減となった。

その他、民生費で249,385千円の増、衛生費で117,046千円の増、公債費で197,281千円の減、商工費で194,292千円の減、災害復旧費で147,327千円の減などとなっている。目的別歳出決算額の構成比の推移は、第5図のとおりである。

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総務費	12.0	12.3	15.3	12.4	11.1	16.1	22.2	13.0	13.8	12.8
民生費	20.0	18.3	18.7	22.4	20.0	19.7	19.4	29.0	23.5	25.6
衛生費	13.1	13.4	13.1	13.5	15.8	12.7	13.2	8.4	13.1	14.2
農林水産業費	7.7	7.6	6.4	7.3	6.4	5.1	5.9	7.3	4.8	5.0
土木費	13.3	12.6	11.3	9.8	10.3	10.2	10.5	10.6	14.0	12.0
教育費	6.9	6.9	7.5	8.4	11.1	12.1	7.4	7.4	7.0	8.2
公債費	17.8	18.8	17.9	17.3	15.5	14.2	12.5	13.1	13.1	12.6
その他	9.2	10.1	9.8	8.9	9.8	9.9	8.9	11.2	10.7	9.6

(2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は、第7表のとおりである。

① 義務的経費

義務的経費の決算額は、9,783,850千円で、前年度(9,831,245千円)に比べ47,395千円、0.5%の減となっており、歳出総額に占める構成比も前年度に比べ、1.3ポイント上がり、46.0%となった。

人件費の決算額は、3,337,342千円で、前年度(3,415,994千円)に比べ78,652千円、2.3%の減となった。共済組合負担金や退職手当組合負担金は68,368千円、6.7%の減となった。職員給与費は、職員数の減等により前年度に比べ、1,063千円、0.05%の減となった。内訳は、第8表のとおりである。

第7表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	27/26	28/27
人件費	3,584,881	16.6	3,415,994	15.6	3,337,342	15.7	△ 4.7	△ 2.3
うち職員給	2,272,451	10.5	2,189,501	9.9	2,188,438	10.3	△ 3.7	△ 0.0
扶助費	3,248,867	15.0	3,531,488	16.0	3,760,026	17.7	8.7	6.5
公債費	2,849,857	13.1	2,883,763	13.1	2,686,482	12.6	1.2	△ 6.8
元利償還金	2,849,854	13.0	2,883,763	13.1	2,686,481	12.6	1.2	△ 6.8
一時借入金利息	3	0.1	0	0.0	1	0.0	△ 100.0	-
義務的経費計	9,683,605	44.7	9,831,245	44.7	9,783,850	46.0	1.5	△ 0.5
普通建設事業費	3,413,305	15.7	3,012,070	13.6	2,379,009	11.2	△ 11.8	△ 21.0
補助事業費	1,418,178	6.5	1,681,640	7.6	1,204,333	5.7	18.6	△ 28.4
単独事業費等	1,995,127	9.2	1,330,430	6.0	1,174,676	5.5	△ 33.3	△ 11.7
災害復旧事業費	292,513	1.4	149,913	0.7	2,586	0.0	△ 48.7	△ 98.3
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
投資的経費計	3,705,818	17.1	3,161,983	14.3	2,381,595	11.2	△ 14.7	△ 24.7
物件費	2,285,048	10.5	2,438,728	11.0	2,670,168	12.6	6.7	9.5
維持補修費	242,950	1.1	242,785	1.1	260,578	1.2	△ 0.1	7.3
補助費等	1,743,852	8.0	1,774,311	8.0	1,499,787	7.1	1.7	△ 15.5
積立金	380,847	1.8	871,424	3.9	899,945	4.2	128.8	3.3
投資及び出資金	291,829	1.3	236,113	1.1	263,655	1.3	△ 19.1	11.7
貸付金	706,200	3.3	708,550	3.2	706,200	3.3	0.3	△ 0.3
繰出金	2,639,198	12.2	2,799,028	12.7	2,789,439	13.1	6.1	△ 0.3
その他の経費計	8,289,924	38.2	9,070,939	41.0	9,089,772	42.8	9.4	0.2
合 計	21,679,347	100.0	22,064,167	100.0	21,255,217	100.0	1.8	△ 3.7

第8表 人件費の状況

(単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	169,322	4.9	160,231	4.8	△ 9,091	△ 5.4
市長等の特別職の給与費	33,026	1.0	32,898	1.0	△ 128	△ 0.4
職員給与費	2,189,501	64.1	2,188,438	65.5	△ 1,063	△ 0.0
基本給	1,439,994	42.2	1,419,524	42.5	△ 20,470	△ 1.4
その他の手当	749,507	21.9	768,914	23.0	19,407	2.6
地方公務員共済組合負担金	512,982	15.0	457,237	13.7	△ 55,745	△ 10.9
退職手当組合負担金	508,290	14.9	495,667	14.9	△ 12,623	△ 2.5
地方公務員災害補償基金負担金	2,873	0.1	2,869	0.1	△ 4	△ 0.1
合計	3,415,994	100.0	3,337,340	100.0	△ 78,654	△ 2.3

扶助費の決算額は、3,760,026千円で、前年度(3,531,488千円)に比べ228,538千円、6.5%の増となった。主な増減の要因は、社会福祉費においては、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費が166,500千円の皆増、生活保護費では22,003千円の増、児童福祉費では児童手当支給事業費が27,675千円の減、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費が15,123千円の皆減となったことなどである。また、内訳は第9表のとおりである。

第9表 扶助費の状況

(単位：千円、%)

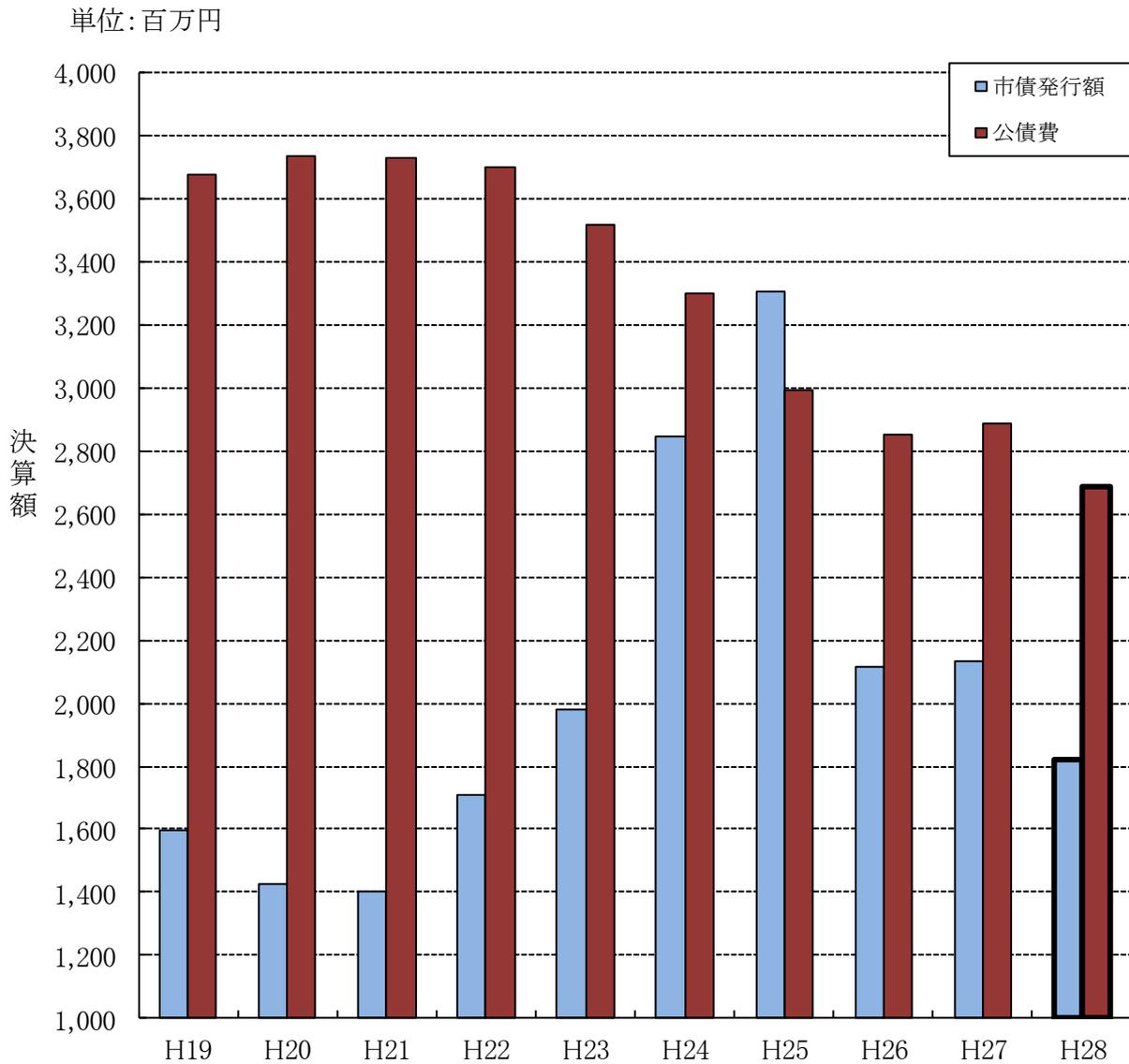
区 分		平成27年度		平成28年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 民生費	社会福祉費	1,027,731	29.1	1,250,342	33.3	222,611	21.7
	老人福祉費	21,748	0.6	19,334	0.5	△ 2,414	△ 11.1
	児童福祉費	2,134,110	60.4	2,122,556	56.5	△ 11,554	△ 0.5
	生活保護費	332,513	9.4	354,516	9.4	22,003	6.6
	災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	3,516,102	99.5	3,746,748	99.7	230,646	6.6
2	衛生費	466	0.1	186	0.1	△ 280	△ 60.1
3	教育費	14,920	0.4	13,092	0.3	△ 1,828	△ 12.3
合 計		3,531,488	100.0	3,760,026	100.1	228,538	6.5

公債費の決算額は、2,686,482千円で前年度(2,883,763千円)に比べ197,281千円、6.8%の減となった。公債費は平成28年度末に行った任意の繰上償還額を含むものであり、繰上償還額67,016千円を除いた公債費は2,619,466千円で、前年度に比べ13,761千円、0.5%の増となっている。第6図は、市債発行額と公債費の推移を示したものである。

市債の発行額は、1,818,600千円となり、前年度の額(2,129,965千円)に比べ311,365千円、14.6%の減であった。増要因は歳入の状況にて前述したとおりである。

本市の歳入の大部分を占める地方交付税の大幅な増加が見込めないうえ、緩やかな景気回復を見込んでいるが、今後は人口減少が見込まれるため市税の大きな伸びが期待できないので、公債費においては過去に発行した市債償還額のピークを超えた現在も依然として市の財政運営を圧迫し、苦しい財政状況が続く見込である。本市においては、平成15年度から財政健全化プログラムを実施し、市債発行の抑制など公債費の適正化を図っているが、引き続き財政運営の健全化に努めていかなければならない。

第6図 市債発行額と公債費の推移



区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市債発行額	1,599	1,427	1,403	1,709	1,980	2,847	3,307	2,116	2,130	1,819
公債費	3,678	3,733	3,728	3,701	3,515	3,297	2,991	2,850	2,884	2,686

※借換債及び借換に伴う償還額、ひみ市民債積立償還分を除く

② 投資的経費

投資的経費の決算額は、2,381,595千円で、前年度(3,161,983千円)に比べ780,388千円、24.7%の減となり、歳出総額に占める構成比も前年度から3.1ポイント減少し11.2%となった。投資的経費の内訳は、第10表のとおりである。また、普通建設事業費のうち単年度の予算額が50,000千円を超える主な事業の内訳については、第11表のとおりである。

普通建設事業費の決算額は、2,379,009千円で、前年度(3,012,070千円)に比べ633,061千円、21.0%の減となった。うち補助事業では、クリーンセンター改修事業費で223,170千円の増、市道鞍川霊峰線バイパス整備事業費で119,414千円の増となった一方、市道氷見南インター線道路改良事業費で575,261千円の減、事業完了に伴い小学校施設非構造部材耐震化推進事業費で、103,950千円の皆減となったことなどにより、全体で477,307千円28.4%の減となった。単独事業等では、地区防災センター整備事業費で29,287千円の皆増、急傾斜地崩壊防止対策事業費で16,260千円の増となった一方、市南部地区浸水対策事業費で91,208千円の減、事業完了に伴い十三中学校特別教室棟改築事業費で、65,013千円の皆減となったことなどにより、全体で155,754千円11.7%の減となった。

目的別では、土木費で1,134,673千円(構成比47.7%)、農林水産業費で574,471千円(構成比24.1%)となり、この2つで全体の7割強を占める。次に衛生費で250,720千円(構成比10.5%)、消防費で137,334千円(構成比5.8%)、教育費で116,719千円(構成比4.9%)、民生費で79,981千円(構成比3.4%)、総務費で52,193千円(構成比2.2%)、商工費で32,918千円(構成比1.4%)となった。

対前年度比で決算額が増加したのは衛生費、農林水産業費、商工費及び消防費などである。

衛生費では、クリーンセンター改修事業費で223,170千円の増などにより193,681千円、339.6%の増、商工費では、NPOバス運営推進事業費で28,688千円の増などにより、7,314千円、28.6%の増、消防費では、地区防災センター整備事業費29,287千円の増、40,595千円、42.0%の増となった。

一方、対前年比の決算額が大きく減少したのは土木費、教育費などである。土木費では、市道氷見南インター線道路改良事業費で575,261千円の減、都市再生整備計画事業費で152,013千円の減などにより、597,760千円、34.5%の減、教育費では、小学校施設非構造部材耐震化推進事業費で103,950千円の皆減、十三中学校特別教室棟改築事業費で73,362千円の皆減などにより、239,428千円、67.2%の減となった。

災害復旧費の決算額は、2,586千円で、前年度(149,913千円)に比べ147,327千円、98.3%の減となった。昨年度に引き続き、平成28年度においても補助事業のみであり、すべて現年分であった。また、8,343千円を平成29年度に繰り越している。災害復旧費については、災害の発生は年度途中でかつ突発的であるため、その年度内に復旧事業が完了できずに翌年度に繰り越す場合が多く、災害発生年度と災害復旧費の決算額は必ずしも一致しない。また、中山間地域に居住区域を多く抱える氷見市は、例年県内の各市町村と比較して高い水準で推移しているのが特徴である。

第10表 平成28年度投資的経費決算額調

(単位：千円)

区 分	決算額	財源内訳						(参考) 前年度決算額
		国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	
1 普通建設事業費	2,379,009	375,147	263,678	1,078	1,156,639	85,283	497,184	3,012,070
(1) 補助事業費	1,204,333	375,147	180,196	598	493,139	23,585	131,668	1,681,640
議会費								
総務費	43,742	1,217	25,804		7,239	2,070	7,412	47,393
民生費	1,818	1,818						
衛生費	250,197	74,999	4,887		143,100		27,211	42,968
労働費								
農林水産業費	197,968	4,795	148,772	598	4,900	572	38,331	231,535
商工費								18,036
土木費	648,557	274,483	733		306,900	11,086	55,355	1,177,487
消防費								
教育費	62,051	17,835			31,000	9,857	3,359	164,221
(2) 単独事業費等	1,174,676		83,482	480	663,500	61,698	365,516	1,330,430
議会費								
総務費	8,451					3,063	5,388	30,507
民生費	78,163		910		6,300		70,953	90,712
衛生費	523						523	14,071
労働費								3,627
農林水産業費	376,503		61,953	480	133,200	32,969	147,901	340,334
商工費	32,918		4,112		8,000	1,134	19,672	7,568
土木費	486,116		16,507		379,000	24,532	66,077	554,946
消防費	137,334				136,900		434	96,739
教育費	54,668				100		54,568	191,926
諸支出金								
2 災害復旧費	2,586						2,586	149,913
(1) 補助事業費	2,586						2,586	149,913
農林水産施設	2,398						2,398	66,904
土木施設	188						188	83,009
その他施設								
(2) 単独事業費								
農林水産施設								
土木施設								
その他施設								
3 失業対策事業費								
投資的経費合計	2,381,595	375,147	263,678	1,078	1,156,639	85,283	499,770	3,161,983

第 1 1 表 普通建設事業一覧表（単年度予算額が50,000千円を超えるもの）

（単位：千円）

事業名	予算額 A	決算額 B	対予算額 比率 B/A	翌年度 繰越額	前年度 決算額 C	対前年度 比率 B/C
クリーンセンター改修事業費	231,702	231,702	100.0%	0	8,532	2715.7%
市道稲積一勿線道路改良事業費	205,000	200,442	97.8%	4,558	157,440	127.3%
氷見伏木線整備事業費	150,621	150,188	99.7%	0	68,787	218.3%
市道鞍川霊峰線バイパス整備事業費	208,917	145,553	69.7%	63,359	16,029	908.1%
消防自動車購入費	88,705	88,575	99.9%	0	68,642	129.0%
国営総合かんがい排水事業費負担金	81,796	81,796	100.0%	0	123,664	66.1%
小学校空調設備整備事業費（経済対策）	103,952	7,000	6.7%	96,952	6,567	106.6%

※表中の決算額は繰越事業に係る額を除く。

③ その他の経費

その他の経費の決算額は、9,089,771千円で、前年度（9,070,939千円）に比べ18,832千円、0.2%の増となった。

物件費の決算額は、2,670,168千円で、前年度（2,438,728千円）に比べ231,440千円、9.5%の増となった。主な要因として、ふるさと納税推進事業費で、63,387千円の増、マイナンバー制度対応セキュリティ強化事業費で45,731千円の皆増、魚食文化リーディング事業費で40,096千円の皆増などが挙げられる。

維持補修費の決算額は、260,578千円で、前年度（242,785千円）に比べ17,793千円、7.3%の増となった。主な要因は、消雪施設維持管理事業費で4,686千円の増などである。

補助費等の決算額は、1,499,787千円で、前年度（1,774,311千円）に比べ274,524千円、15.5%の減となった。主な要因としては、企業立地助成金で200,180千円の減、病院事業会計繰出金で133,182千円の減、地域消費喚起・生活支援型事業費で80,709千円の皆減などが挙げられる。

積立金の決算額は、899,945千円で、前年度（871,424千円）に比べ28,521千円、

3. 3%の増となった。主な要因としては、教育文化振興基金積立金で382,326千円の増、ふるさとづくり基金積立金で100,045千円の増などが挙げられる。

投資及び出資金の決算額は、263,655千円で、前年度(236,113千円)に比べ27,542千円、11.7%の増となった。要因としては、病院事業会計への出資金が26,035千円の増となったことなどである。

貸付金の決算額は、706,200千円で、前年度(708,550千円)に比べ2,350千円、0.3%の減となった。要因としては、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費2,350千円の皆減によるものである。

繰出金の決算額は2,789,439千円で、前年度(2,799,028円)に比べ9,589千円、0.3%の減となった。主な要因は、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で21,884千円の減、国民健康保険特別会計繰出金で13,095千円の減などによるものである。

④ 性質別歳出決算額の構成比の推移

性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。

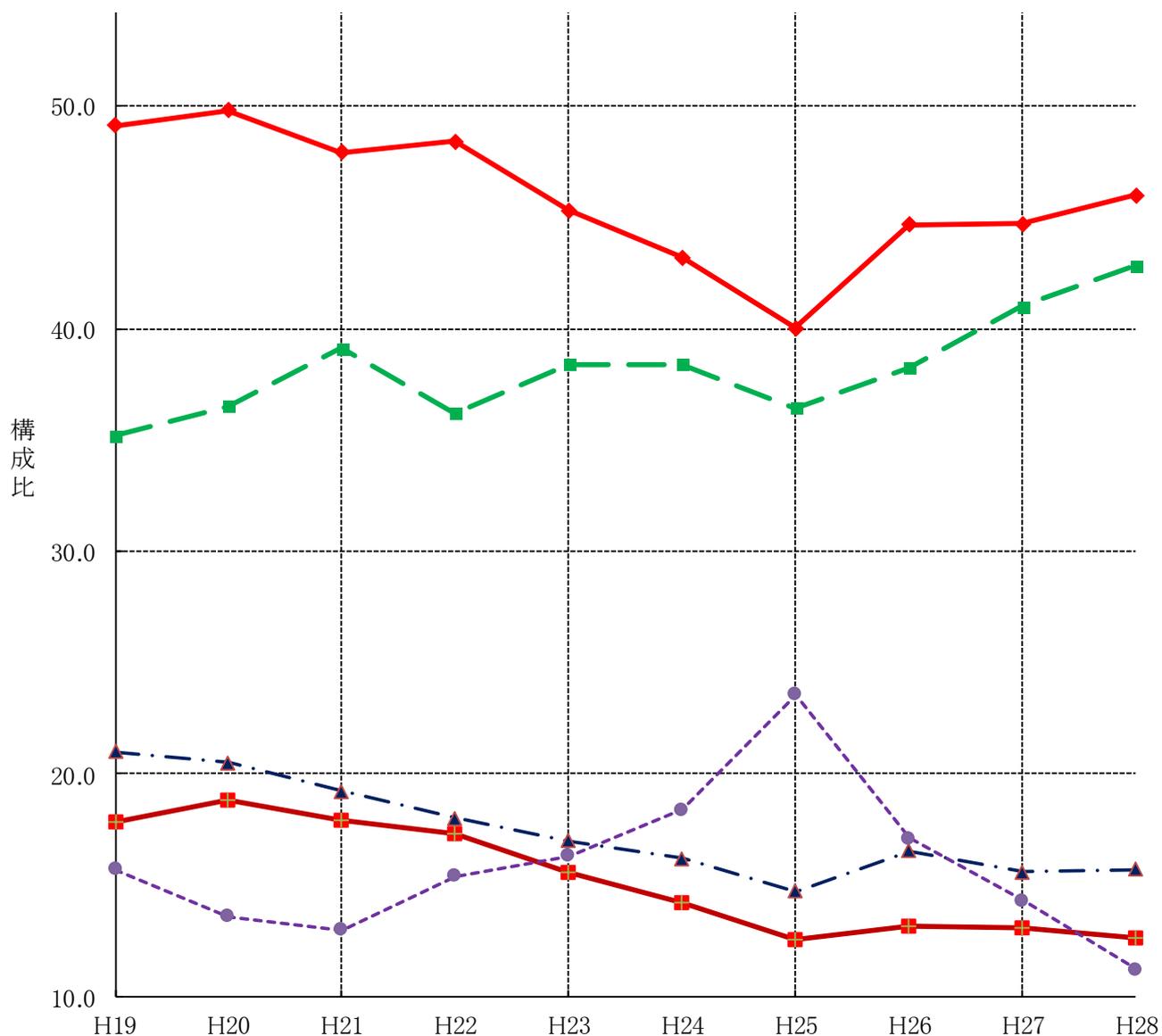
平成28年度は例年にはない特殊要因として、普通建設事業費ではクリーンセンター改修事業費や氷見伏木線整備事業費、地区防災センター整備事業費などが挙げられ、その他の経費では、マイナンバー制度対応セキュリティ強化事業費などが上げられる。第7図を見ると、特に投資的経費の増減に影響が顕著に現われている。この特殊要因を除いた構成比は、義務的経費47.4%(前年度46.4%)、投資的経費9.6%(前年度11.8%)、その他の経費43.0%(前年度41.8%)となる。

義務的経費の比率は、平成6年度以降上昇傾向にあり、平成17年度は公債費が償還の谷間に入ったためいったん下がったが、平成20年度の償還のピークに向かって再び増加してきた。償還のピークを過ぎ、市債の新規発行を抑制してきたものの、今後は新文化施設や学校給食センターの整備を控えており、公債費が増加すると想定される。人件費においては職員数の削減等で職員給が減少しており、構成比においても減少傾向が続いている。ただし、平成26年度においては、前年度と比べると、投資的経費が大幅に減となったため、構成比において、他の経費の構成比が増となっている。一方、投資的経費の比率は、財政健全化緊急プログラムが策定された平成15年度以降は20%台を下回り減少している。しかし、平成21年度以降においては、国の補正予算に係る交付金事業等の増加、小中学校改築事業や小中学校耐震化事業、平成25年度においては、市庁舎移転整備事業などの大型事業により、構成比は増加していたが、平成26年度以降減少している。その他の経費では、維持補修費において適正化を図っているものの、近年は、物件費が増加傾向にある。

単位：%

第7図 性質別歳出決算額の構成比の推移

◆ 義務的経費
 ▲ うち人件費
 ■ うち公債費
 ● 投資的経費
 ■ その他の経費



区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
義務的経費	49.1	49.8	47.9	48.4	45.3	43.2	40.0	44.7	44.7	46.0
うち人件費	21.0	20.5	19.2	18.0	17.0	16.2	14.7	16.5	15.6	15.7
うち公債費	17.8	18.8	17.9	17.3	15.6	14.2	12.5	13.1	13.1	12.6
投資的経費	15.7	13.6	13.0	15.4	16.3	18.4	23.6	17.1	14.3	11.2
その他の経費	35.2	36.5	39.1	36.2	38.4	38.4	36.4	38.2	41.0	42.8

平成 2 8 年度

普通会計決算の概況

「普通会計」とは、公営事業会計以外の会計を総合してひとつにまとめたものをいい、地方財政状況調査の決算統計上統一的に用いられている概念上の会計である。本市の平成28年度決算の場合は、一般会計、育英資金特別会計及び漁業交流施設事業特別会計をまとめたものである。その普通会計の財政指標などを県内他市や全国類似団体(人口と産業構造による分類別。平成26年度まではⅡ-1、平成27年度以降はⅠ-2)と比較して、現在の本市の財政状況を明らかにする。

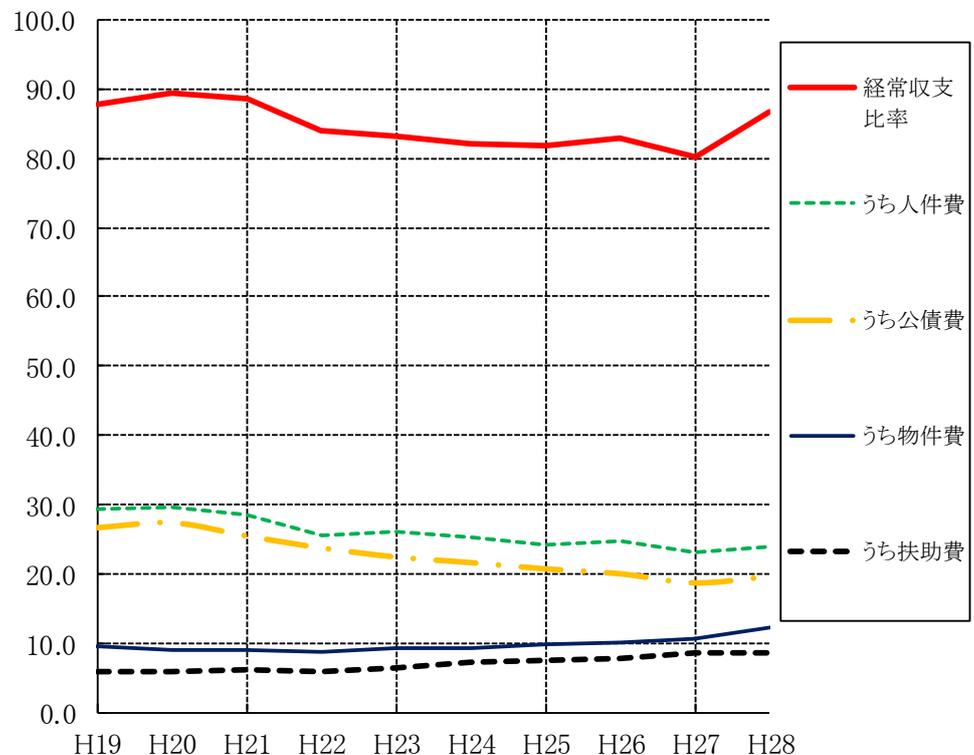
1 経常収支比率

地方公共団体は、変化する社会経済や新たな行政需要に対応するため財政構造の弾力性を確保しなければならない。この財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。経常収支比率とは、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に占める割合である。

これは、地方税、普通交付税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費などをはじめとする容易に縮減することのできない経常的経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものであり、一般的には、都市では75%が妥当で、80%を上回ると財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

本市の経常収支比率の推移は、第8図のとおりである。

第8図 経常収支比率の推移 単位:%



公債費の償還がピークを迎えた平成20年度に経常収支比率もピークとなり、その後、公債費が減少に転じてからは数値の改善が見られていたが、

平成28年度においては、下水道特別会計への繰出基準額の算出方法が全国的に統一されたことや地方交付税などの減により数値が悪化した。経常一般財源においては、平成28年度は地方交付税で前年度比156,148千円の減、地方消費税交付金で前年比111,058千円の減となるなど、総じて346,305千円の減となった。また、臨時財政対策債においては、前年比146,965千円の減

となった。

充当経費別では、人件費が平成6年度の39.2%をピークに徐々に減少しつづけ、平成15年度には職員給与費などの大幅な削減を行った結果一気に減少した。その後は、保育所費の人件費等に充当されていた保育所運営費負担金の一般財源化などの増加要因もあったが、人員の削減等による人件費抑制の取り組みを進めており、比率は減少傾向が続いている。公債費については、平成20年度の公債費償還額のピークを過ぎたこと、借入抑制や繰上償還などにより減少している。

第12表は、本市の経常収支比率を県内各市及び全国類似団体と比較したものである。本市の経常収支比率は、単独給与カットを行った平成15年度以降各市平均を上回り、県内でも上位を保っていたが、平成20年度、平成21年度は公債費や特別会計への繰出金の増加や、普通交付税の減少などにより各市平均を下回った。平成22年度以降においては、人件費、公債費の減少などにより各市平均を上回ったものとなった。今後は公営企業への繰出金、高岡地区広域圏事務組合への分担金などが高い水準で推移することが見込まれ、経費の抑制に向けてより一層の努力が必要である。

第12表 経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
富山市	91.5	91.0	89.4	87.1	89.6	90.0	89.5	90.0	89.5	92.6
高岡市	89.0	88.5	87.8	83.4	84.6	89.2	87.3	85.9	84.5	88.5
魚津市	91.3	89.9	91.7	87.5	89.5	88.8	86.9	90.2	88.5	94.6
滑川市	91.9	85.8	83.4	81.9	83.9	82.8	80.0	86.1	84.3	87.6
黒部市	90.1	85.3	84.4	80.9	83.6	81.5	82.6	80.7	82.7	82.9
砺波市	90.5	89.3	87.2	83.6	82.9	84.0	82.1	83.3	81.8	85.1
小矢部市	91.7	90.1	87.2	85.6	85.7	85.7	85.4	85.6	83.0	85.6
南砺市	91.0	86.7	82.9	80.5	78.2	84.4	77.3	81.4	79.8	83.0
射水市	86.8	88.9	89.3	89.8	87.0	87.9	88.6	88.0	86.6	88.2
氷見市	87.8	89.4	88.6	83.9	83.3	82.2	81.9	82.8	80.3	86.6
県内各市単純平均	90.2	88.5	87.2	84.4	84.8	85.7	84.2	85.4	84.1	87.5
全国類似団体	93.5	93.0	91.8	89.2	89.6	90.2	89.6	90.9	88.3	未定

※上記数値は、経常一般財源に臨時財政対策債、減税補てん債を含む数値である。

※最新年度の数値は速報値である。以下、第20表まで同じ。

平成 2 8 年度

一般会計等及び
公営企業決算の概況

平成21年4月1日から全面施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表を義務付け、その比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び再生並びに公営企業の経営健全化を図るための計画を策定し、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずるために制定されたものである（比率の公表に関する規定は、平成20年から施行されており、平成19年度決算に基づく比率から公表されている）。

従来の「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」との違いは、算定指標の公表及び早期健全化基準の設定により、早期是正機能が不十分であった旧制度を見直し、財政再建団体となることを未然に防ぐための財政規律を促すところにある。

1 一般会計等の健全化判断比率

「一般会計等」とは、財政健全化法に規定される健全化判断比率算定の基礎となる概念上の会計であり、公営事業会計以外の会計を総合し重複を控除してひとつにまとめたものである。決算統計における「普通会計」が対象とする会計の範囲に相当するものであり、本市の平成28年度決算の場合は一般会計、育英資金特別会計及び漁業交流施設事業特別会計をまとめたものである。この一般会計等の健全化判断比率を県内他市や全国類似団体と比較して、現在の本市の財政状況を解説していく。

（1）実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合を表すものである。本市では下表のとおり、一般会計等の実質収支は709,599千円の黒字であり、実質赤字額はない。

例年、財政調整基金をはじめとする各基金を取り崩し、年度内の財源不足を補うことにより、実質収支の黒字を保っていたところであるが、近年においては、財政調整基金繰入金を除いても黒字が保てる状況となった。今後も引き続き、単年度で収支均衡を達成できるような財務体質に改善に努める。

本市及び県内各市の状況は、第14表に示すとおりであるが、県内のいずれの市においても実質収支は黒字であり、赤字は発生していない。なお、本市の早期健全化基準は12.97%、財政再生基準は20%である。

第13表
実質赤字比率の状況

区分	年度	
	H27	H28
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

第14表
一般会計等の実質収支の状況

(単位:千円)

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A-B)	翌年度に繰越すべき財源D	実質収支 C-D
一般会計	22,009,788	21,255,217	754,571	45,881	708,690
育英資金特別会計	9,838	9,276	562	0	562
漁業交流施設事業特別会計	52,262	51,916	346	0	346
純計調整	-46,100	-46,100			
一般会計等(普通会計)	22,025,788	21,270,309	755,479	45,881	709,598

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、公営企業会計も含めた全会計を連結しての実質的な赤字額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、一般会計及び各特別会計・公営企業会計の実質赤字額または資金不足額の合計から、実質黒字額又は資金剰余額を控除した額を標準財政規模で割ったものである。

本市においては、下表のとおり全ての会計で実質黒字または資金剰余が生じており、連結実質収支は2,090,344千円の黒字であり、連結実質赤字比率はない。

本市及び県内各市の状況は、第16表に示すとおりであるが、県内のいずれの市においても連結実質収支も黒字であり、赤字は発生していない。なお、本市の早期健全化基準は17.97%、財政再生基準は30%である。

第15表
連結実質赤字比率の状況

区分	年度	
	H27	H28
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

第16表
連結実質収支の状況

(単位:千円)

会計		歳入/ 流動資産等 A	歳出/ 流動負債等 B	翌年度繰越財源/ 赤字企業債 C	解消可能 資金不足額 D	実質収支額/ 資金不足・剰余額 A-B-C+D	
一般会計		22,009,788	21,255,217	45,881		708,690	
公営 企業 以外 の特 別会 計	育英資金特別会計	9,838	9,276	0		562	
	漁業交流施設事業特別会計	52,262	51,916	0		346	
	国民健康保険特別会計	5,886,675	5,664,980	0		221,695	
	介護保険特別会計 保 険事業勘定	5,571,793	5,449,156	0		122,637	
	介護保険特別会計 介 護サービス事業勘定	30,618	30,618	0		0	
	後期高齢者医療事業特 別会計	629,110	628,882	0		228	
公営 企業 の特 別会 計	水道事業会計	1,402,105	370,515	0		-	1,031,590
	病院事業会計	394,889	733,274	298,836		122,163	0
	下水道特別会計	1,577,698	1,573,102	0		-	4,596
連結実質収支						2,090,344	

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、従来の起債制限比率では考慮されていなかった特別・企業会計の企業債償還に充てる繰入金や加入する一部事務組合の地方債償還に充てる負担金、満期一括償還地方債の年度割償還相当額、債務負担行為のうちの元利補給など公債費に準じるものも算定に加えた実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

平成18年度から地方債の発行が原則協議制となるにあたって導入された指標で、過去3ヵ年平均の実質公債費比率が18%以上の場合は従来通り国等の許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定が求められ、さらに25%、35%を超えると一定の起債が制限されることになる。平成20年度からは財政健全化法の一指標として組み込まれ、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。

本市及び県内各市の状況は第17表に示すとおり、本市の比率(3ヵ年平均)は各市平均をやや下回っている。平成20年度の公債費のピークを過ぎ公債費が減少してきているものの、今後は新文化施設や学校給食センターの整備などにより、公債費は高い水準で推移することなどが見込まれるため、今後も引き続き、公営企業も含めた市全体の市債の発行の見直しを行い、実質公債費比率を改善させる必要がある。

第17表

実質公債費比率(3ヵ年平均)の状況

(単位:%)

区分 \ 年度	H25	H26	H27	H28
富山市	13.8	13.5	13.8	12.9
高岡市	15.5	15.1	15.2	15.7
魚津市	15.4	14.6	13.5	13.3
滑川市	12.5	11.4	10.5	9.9
黒部市	16.8	15.9	14.8	13.4
砺波市	15.7	13.9	12.3	11.5
小矢部市	16.0	14.7	14.3	14.7
南砺市	8.1	7.2	6.1	4.7
射水市	14.9	13.0	11.8	10.7
氷見市	16.5	14.2	12.1	11.5
県内各市単純平均	14.5	13.4	12.4	11.8
全国類似団体	9.4	8.6	10.5	未定

第18表 実質公債費比率の算定方法

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公債費充当一般財源等額	2,641,148	2,556,083	2,569,699
満期一括償還地方債年度割相当額	0	0	0
企業債償還財源算入繰入額	1,002,920	935,643	1,070,210
一部事務組合地方債償還財源負担額	17,263	22,013	24,327
公債費に準じる債務負担行為に係るもの	165,024	116,857	72,903
一時借入金利子(繰替運用額を除く)	0	0	0
公債費及び準公債費充当一般財源額 A	3,826,355	3,630,596	3,737,139
基準財政需要額算入公債費等の額 B	2,600,612	2,584,345	2,466,006
C (A - B)	1,225,743	1,046,251	1,271,133
標準財政規模 D	12,705,480	12,961,939	12,771,347
E (D - B)	10,104,868	10,377,594	10,305,341
実質公債費比率(単年度) C/E	12.13%	10.08%	12.33%

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の市債現在高に加え、特別・企業会計の地方債償還に今後充てるべき繰入金の見込額や加入する一部事務組合の地方債償還に今後充てるべき負担金の見込額、債務負担行為のうちの元金補給などの公債費に準じるものの残高といった実質的に公債費に準じるものの残高のほか、退職手当負担見込額や損失補償契約等に伴って市が負う可能性があるとして算定された債務など将来市が負担する額を算定し、そこから交付税措置された分や充当可能な基金などを控除した額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、下表のとおりである。また、本市及び県内各市の状況は、第19表に示すとおりである。早期健全化基準（350%）には達していないが、県内で7番目に高い比率となったものの、依然として将来負担の水準が高いことがわかる。そのため、市債の残高等について身の丈に応じた額に抑えていく必要がある。

第19表

将来負担比率の状況

(単位:%)

年度 区分	H26	H27	H28
富山市	130.4	127.0	123.2
高岡市	175.1	171.3	179.2
魚津市	123.6	105.4	111.9
滑川市	51.4	42.1	34.1
黒部市	99.3	122.1	110.3
砺波市	67.8	57.8	48.5
小矢部市	199.9	164.4	157.2
南砺市	0.0	0.0	0.0
射水市	109.0	104.7	102.6
氷見市	106.5	87.4	87.8
県内各市単純平均	106.3	98.2	95.5

① 市債現在高

市債現在高の推移は34ページ付表2のとおりである。平成28年度末の一般会計等市債現在高は23,537,292千円で、前年度末(24,181,887円)に比べ644,595千円、2.7%の減、市債残高が過去15年間で最高となった平成14年度末との対比で66.4%まで減少した。なお、公営企業(下水道含む)において償還する企業債も含めると平成28年度末では39,941,999千円(対前年度末比4.1%減)となり、平成14年度末との対比では65.0%となっている。

一般会計等市債現在高と標準財政規模を比較し、その推移を示したものが第9図である。市債現在高の標準財政規模に対する割合は平成14年度のピークで2.57倍に達したが、平成15年度からの行財政健全化緊急プログラムの市債発行額抑制により減少し、平成28年度末では1.84倍となっている。

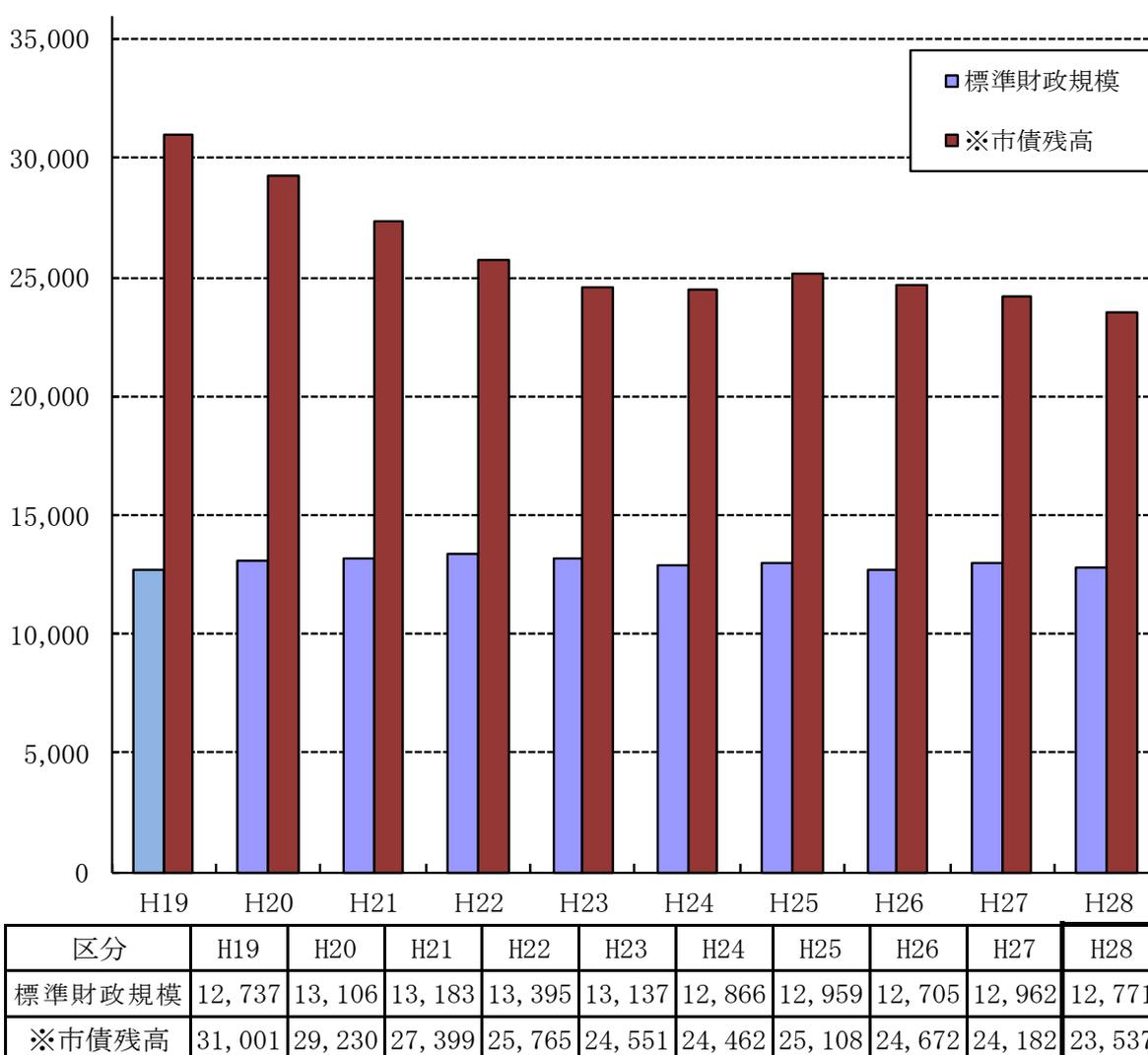
第20表 将来負担比率の算定方法

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市債現在高	24,672,373	24,181,887	23,537,292
債務負担行為に基づく支出予定額	323,996	189,621	114,525
公営企業債等繰入見込額	9,357,718	8,668,617	8,609,826
組合等負担等見込額	499,955	484,232	460,116
退職手当負担見込額	5,467,339	5,043,311	4,824,258
土地開発公社	0	0	0
損失補償等対象法人	0	0	0
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
将来負担額 A	40,321,381	38,567,668	37,546,017
充当可能基金	5,488,267	6,557,638	7,034,737
充当可能特定歳入	438,700	395,059	345,297
基準財政需要額算入見込額	23,626,187	22,537,899	21,112,761
充当可能財源等 B	29,553,154	29,490,596	28,492,795
E (A - B)	10,768,227	9,077,072	9,053,222
標準財政規模 C	12,705,480	12,961,939	12,771,347
基準財政需要額算入公債費等の額 D	2,600,612	2,584,345	2,466,006
F (C - D)	10,104,868	10,377,594	10,305,341
将来負担比率 E / F	106.5	87.4	87.8

第9図 市債現在高（普通会計）と標準財政規模の推移

単位：百万円



② 債務負担行為額

地方公共団体は将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができるが、この債務負担行為には、複数年度にわたる建設工事や土地購入等のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証や損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。

これらのうち将来負担比率に算入されるものは、元金補給や国営土地改良事業費負担金など実質的に公債費と同等にみなされるもの（準公債費債務負担行為）及び債務保証や損失補償などである。準公債費債務負担行為についてはその将来負担見込額全額が算入されている。債務保証や損失補償に基づくものについてはその損失補償等の対象となる法人等の財務状況に応じて市が将来負うであろう債務を算定し、「設立法人の負債額等負担見込額」として算入される。本市の場合は氷見市土地開発公社及び氷見市土地改良区に対して損失補償等を行っているが、いずれもその財務状況等を勘案して算入される額はない。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、35ページ付表3のとおりである。平成28年度末の翌年度以降支出予定額は1,644,301千円で前年度末(1,173,094千円)に比べ471,207千円、40.2%の増となり、これはその他の施設保守管理等業務委託等事業や子育て支援業務委託事業などの増によるものである。

③ 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積み立てを行っている。本市の積立金現在高は35ページ付表4のとおりである。一般会計等の平成28年度末では5,911,395千円で、前年度末(5,396,759千円)に比べ514,626千円、9.5%の増となった。内訳は、財政調整基金の平成28年度の積立額は345,570千円(法定積立344,840千円、利子積立730千円)となり、取崩し額が224,178千円であったことから残高は2,804,625千円となった。減債基金の積立額は486千円(利子積立486千円)となり、取り崩しがなかったことから残高は1,408,547千円となった。その他特定目的基金は、積立額555,319千円に対し、各事業費への充当等により162,561千円の取り崩しがあったため、残高は1,698,223千円と前年度末(1,305,465千円)に比べ392,758千円の増となった。

将来負担比率に充当可能基金として算入されるものは、これらの一般会計等の積立金に、国民健康保険給付費支払準備基金692,314千円、介護給付費準備基金531,028千円を加え、他会計への貸付金100,000千円を控除した額である。

④ その他の将来負担見込額

「公営企業債等繰入見込額」は、特別・企業会計ごとの元利償還金に対する実質公債費比率算定上の準公債費算入繰入金割合の過去3ヵ年平均値に公営企業債等残高を乗じたものである。公営企業債等の現在高は34ページ付表2のとおりであるが、準公債費算入繰入金割合は水道事業が2.9%で繰入見込額は247,005千円、病院事業が31.8%で2,736,047千円、下水道事業が65.3%で5,626,774千円となっている。

「退職手当負担見込額」は、決算年度末日において全職員が退職した場合に一般会計等において負担が見込まれるものとして算定した理論上の額である。本市の場合は退職手当の支給業務を一部事務組合において処理しているため、具体的には支払うべき退職手当の支給額から一部事務組合に対する負担金の過不足を加除して算出しているが、退職手当の支給額が4,824,258千円、一部事務組合に対する負担金の不足額が1,376,693千円となっている。

「組合等負担等見込額」は、本市が加入する一部事務組合が発行する地方債に対して本市が負担すべき見込み額であるが、現在高岡地区広域圏事務組合において広域ごみ処理施設の建設計画が進められており、平成23年度より負担額が発生している。

「連結実質赤字額」は、連結実質収支が赤字となった場合に将来的に解消すべきものとしてその額が算入されるものであるが、先述のとおり該当はない。

「組合等連結実質赤字額負担見込額」は、一部事務組合で赤字が生じた場合にその解消のために本市が負担すべき見込額であるが、これについても赤字が生じた一部事務組合はない。

2 公営企業の資金不足比率

「公営企業」とは、財政健全化法上では、地方公営企業法の全部または一部を適用する企業（法適用企業）と、それ以外で地方財政法第6条に規定する企業（法非適用企業）とされている。本市の場合、前者に水道事業及び病院事業が該当し、後者に下水道事業が該当する。

財政健全化法上の施行前までは一般会計を中心とする普通会計に焦点を当てて自治体の財政の健全化を比較してきた。しかしながら、一般会計等が健全であっても、公営企業が多額の負債を抱えていてはその不良債務の解消に多額の公費を支出しなければならない場合などもあり、やがては自治体の財政の健全化を妨げる要因となりかねない。特に昨今では、医師不足等により公立病院が多額の赤字を出し、自治体の財政を悪化させている事例が見受けられる。そこで、財政健全化法では公営企業においても資金不足比率を算定して公表し、一定の基準に達する場合には経営の健全化を図るための計画を策定する制度を設けている。

各公営企業の資金不足・剰余額は27ページの連結実質赤字比率で掲載しているが、資金不足を生じた公営企業の資金不足額の事業の規模に対する割合が資金不足比率となり、20%が経営健全化基準となっている。なお、事業の規模は、法適用企業においては営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額、法非適用企業においてはこれに相当する額となる。

昨年度に引き続き、平成28年度決算においても公営企業に資金不足は発生していない。ただし、病院事業会計において、市民病院の公設民営化に伴う職員の退

第21表 公営企業等の資金不足比率 (単位:千円)

公営企業		資金不足額 A	事業の規模 B	資金不足比率 A/B
法適用	水道事業会計	-	1,153,181	-
	病院事業会計	-	5,129,140	-
法非適用	下水道特別会計	-	636,691	-

職手当の財源とするために発行した退職手当債は、平成27年度で繰上償還を行った。今後も、金沢医科大学とともに市民から信頼される病院づくりを進めると同時に、債務の解消にも取り組んでいかなければならない。

下水道事業においても資金不足は発生していないが、これは不足する資金を一般会計から繰り出しているためである。一般会計からの繰出金は平成25年度までは年々減少していたものの、平成26年度以降は緩やかに増加しており、平成28年度で797,200千円となっている(33ページ付表1参照)。現状では、地方公営企業の大原則である経営に伴う収入をもって経費に充てるという独立採算の原則の達成には程遠く、平成23年度に利用料金の引き上げを行ったところであるが、更なる健全化を推進する必要がある。

付表1 平成28年度氷見市会計別歳入歳出決算額調

(単位:千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考	
一般会計		22,670,432	22,009,788	21,255,217	754,571	各会計より 3,839 繰入 各会計へ 2,985,789 繰出	
特別会計	国民健康保険	6,139,665	5,886,675	5,664,980	221,695	一般会計より 344,063 繰入 病院事業へ 4,320 繰出	
	育英資金	9,843	9,838	9,276	562		
	下水道	1,629,585	1,577,698	1,573,102	4,596	一般会計より 797,200 繰入	
	介護 保険	保険事業	5,716,602	5,571,793	5,449,156	122,637	一般会計より 769,890 繰入
		介護サービス事業	33,314	30,618	30,618	0	一般会計より 4,743 繰入
	後期高齢者医療事業	642,611	629,110	628,882	228	一般会計より 180,067 繰入	
	漁業交流施設事業	52,209	52,262	51,916	346	一般会計より 46,100 繰入	
計	14,223,829	13,757,994	13,407,930	350,064	一般会計より 2,142,063 繰入 各会計へ 4,320 繰出		
企業会計	水道 事業	収益的 収支	収入 1,363,346 支出 1,226,000	1,395,564	1,163,751	231,813	一般会計より 4,055 繰入 一般会計へ 3,839 繰出
		資本的 収支	収入 336,112 支出 865,446	333,962	851,220	△ 517,258	一般会計より 8,475 繰入
		小計	収入 1,699,458 支出 2,091,446	1,729,526	2,014,971	△ 285,445	一般会計より 12,530 繰入 一般会計へ 3,839 繰出
	病院 事業	収益的 収支	収入 864,704 支出 1,053,035	861,080	1,043,894	△ 182,814	一般会計より 576,016 繰入
		資本的 収支	収入 416,302 支出 715,462	410,000	709,120	△ 299,120	一般会計より 255,180 繰入 国保会計より 4,320 繰入
		小計	収入 1,281,006 支出 1,768,497	1,271,080	1,753,014	△ 481,934	一般会計より 831,196 繰入 国保会計より 4,320 繰入
	計	収入 2,980,464 支出 3,859,943	3,000,606	3,767,985	△ 767,379	各会計より 848,046 繰入 一般会計へ 3,839 繰出	
	合計	40,754,204	38,768,388	38,431,132	337,256	※一般会計及び特別会計の収支は単 純に現金収支を表すが、企業会計の収 支は減価償却費等を含めた損益である。	
	純計	40,749,884	35,774,440	35,437,184	337,256		

付表2 平成28年度市債残高(各予算年度末現在)

(単位:千円、%)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
一般 会 計 等	1 普通債	21,259,001	19,434,958	17,704,578	15,646,632	14,254,332	13,878,665	14,480,394	13,965,332	13,163,382	12,344,976
	(1) 土木	7,694,460	7,062,818	6,587,605	5,595,339	4,916,188	4,396,767	4,125,834	3,760,975	3,755,368	3,540,215
	(2) 農林水産	3,924,481	3,656,366	3,415,182	3,210,467	3,039,918	2,827,092	2,650,824	2,471,727	2,032,534	1,876,238
	(3) 教育	4,737,383	4,304,529	3,997,794	3,688,645	3,817,970	4,391,284	4,287,763	4,109,049	3,884,287	3,559,155
	(4) 衛生	1,951,316	1,748,824	1,531,365	1,352,924	1,156,385	992,210	845,727	712,601	635,498	699,154
	(5) その他	2,951,361	2,662,421	2,172,632	1,799,257	1,323,871	1,271,312	2,570,246	2,910,980	2,855,695	2,670,214
	2 災害復旧債	520,695	488,587	444,524	380,120	321,651	267,827	213,985	223,901	217,063	183,875
	3 その他	9,220,975	9,306,104	9,250,109	9,738,340	9,974,700	10,315,499	10,414,104	10,483,140	10,801,442	11,008,441
	(1) 辺地債	2,747,267	2,621,511	2,323,746	2,013,531	1,789,495	1,752,511	1,582,373	1,460,080	1,509,526	1,637,067
	(2) 県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 減税補てん 債等	5,636,869	5,754,080	6,077,456	6,731,847	7,172,595	7,590,647	7,952,984	8,230,838	8,508,084	8,582,462
(4) その他	836,839	930,513	848,907	992,962	1,012,610	972,341	878,747	792,222	783,832	788,912	
小計	31,000,671	29,229,649	27,399,211	25,765,092	24,550,683	24,461,991	25,108,483	24,672,373	24,181,887	23,537,292	
対前年度比	95.5	94.3	93.7	94.0	95.3	99.6	102.6	100.9	98.9	93.7	
水道事業会計	5,189,416	4,512,519	4,254,982	4,013,673	3,769,053	3,564,776	3,353,154	3,235,564	3,156,047	3,129,210	
病院事業会計	3,009,646	2,894,574	2,910,535	4,979,589	6,544,756	6,446,723	6,065,752	5,379,826	4,803,765	4,456,102	
下水道事業会計	15,674,396	14,845,477	13,987,368	13,097,015	12,265,832	11,522,560	10,868,722	10,195,934	9,516,519	8,819,395	
合計	54,874,129	51,482,219	48,552,096	47,855,369	47,130,324	45,996,050	45,396,111	43,483,697	41,658,218	39,941,999	
対前年度比	97.9	93.8	94.3	98.6	98.5	97.6	98.7	94.5	90.6	88.0	

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
土木										
学校	2,979	430								
農林水産	2,069,117	1,706,928	1,347,114	987,146	627,112	409,575	235,604	111,211	38,036	6,370
社会福祉	681,129	613,388	547,109	481,278	406,002	342,223	278,715	215,474	152,503	114,559
その他	1,116,654	1,707,565	2,308,535	2,169,999	2,397,014	1,657,613	1,242,886	1,309,387	982,555	1,523,372
合 計	3,869,879	4,028,311	4,202,758	3,638,423	3,430,128	2,409,411	1,757,205	1,636,072	1,173,094	1,644,301

付表4 基金残高調(各予算年度末現在)

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金	895,025	536,911	558,636	670,714	902,984	2,008,885	2,089,946	2,292,801	2,683,233	2,804,625
減債基金	1,180,802	1,137,304	1,077,420	1,029,428	955,278	955,952	1,106,645	1,007,364	1,408,062	1,408,547
ふるさとづくり基金	300,513	375,774	299,250	496,193	444,156	437,878	847,275	473,357	481,399	510,817
社会福祉事業振興基金	500,799	496,329	556,233	336,547	320,298	313,469	303,671	194,546	178,058	161,247
地域農業振興基金	80,615	64,266	49,669	47,388	45,196	43,307	43,507	43,507	42,007	39,494
水産業振興基金	407	408	459	459	459	459	460	460	460	460
教育文化振興基金	624,673	614,467	600,587	533,872	444,497	444,750	425,379	426,925	436,917	823,167
「安部」人づくり基金	104,442	104,073	103,686	102,657	101,740	101,712	101,297	101,329	100,416	100,516
スポーツ振興基金	37,097	32,720	30,595	28,245	25,411	21,927	25,942	30,422	37,979	32,854
育英基金	26,377	25,111	25,155	21,655	19,759	18,757	22,204	25,201	28,228	29,658
石油貯蔵施設立地対策等基金				2,194	4,213		2,019			
積立金合計	3,750,750	3,387,363	3,301,690	3,269,352	3,263,991	4,347,096	4,968,345	4,595,912	5,396,759	5,911,385
土地開発基金	800,353	802,873	804,044	805,168	805,914					

付表5 財政力指数(3カ年平均)の状況

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
富山市	0.78	0.81	0.81	0.79	0.78	0.77	0.78	0.78	0.79	0.80
高岡市	0.80	0.83	0.82	0.78	0.75	0.73	0.74	0.74	0.75	0.75
魚津市	0.70	0.73	0.72	0.70	0.67	0.65	0.65	0.65	0.66	0.67
滑川市	0.68	0.71	0.71	0.69	0.67	0.65	0.66	0.68	0.70	0.45
黒部市	0.78	0.79	0.76	0.70	0.69	0.68	0.68	0.68	0.68	0.72
砺波市	0.61	0.62	0.62	0.60	0.58	0.57	0.58	0.58	0.57	0.58
小矢部市	0.61	0.63	0.62	0.59	0.57	0.56	0.55	0.55	0.56	0.57
南砺市	0.43	0.44	0.43	0.40	0.38	0.39	0.39	0.39	0.36	0.36
射水市	0.72	0.75	0.74	0.71	0.68	0.66	0.66	0.66	0.65	0.64
氷見市	0.42	0.44	0.45	0.44	0.42	0.41	0.42	0.43	0.44	0.45
県内各市 単純平均	0.65	0.68	0.67	0.64	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62	0.60
全国類団	0.65	0.66	0.64	0.61	0.65	0.63	0.63	0.63	0.55	未定

付表6 将来にわたる財政負担額の状況

(単位:千円)

区 分			普通会計 地方債現在高 (年度末)A	翌年度以降 支出予定の 債務負担行為額B	積立金現在高 (年度末) C	将来にわたる 財政負担額 A+B-C	*参考 標準財政規模
平成 28 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	23,537,292	1,644,301	5,911,395	19,270,198	12,771,347
		人口1人 当たり (円)	479,326	33,485	120,383	392,428	260,082
平成 27 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	24,181,887	1,173,094	5,396,759	21,712,533	12,961,939
		人口1人 当たり (円)	485,288	23,542	108,303	400,527	260,123
	全国 類似 団体	1団体 当たり (千円)	18,639,498	1,621,065	6,081,142	14,179,421	10,346,871
		人口1人 当たり (円)	514,449	44,741	167,839	391,351	285,573

*この指数表中、人口1人当たりの額において基礎とした人口は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳登録人口である。(H28:氷見市49,105人 H27:氷見市49,830人 全国類似団体36,232人)

*表中の「標準財政規模」は「臨時財政対策債発行可能額」を含んだ額である。

参 考 資 料

1 財政用語の解説

財政用語について氷見市に当てはめて簡単に説明します。（あいうえお順に並べてあります。）

依存財源（いぞんざいげん）

国や県の意味により決定された額が交付されたり、割り当てられたりする収入。国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方譲与税など。

一般財源（いっばんざいげん）

財源が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。地方税、地方譲与税、地方交付税など。

会計（かいけい）

予算と決算の経理上の区分け。氷見市が行なう行政運営の基本的な経費を計上した会計が一般会計で、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出とは区別して別に経理する必要がある会計は特別会計。とりわけ、特別会計の中でも、地方公営企業法の適用を受ける会計を企業会計という。

基金（ききん）

ある特定目的のため、財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。要するに「氷見市の貯金（貯蓄）」のこと。

起債（きさい）

市債（地方債）を起こすこと。つまり借金をすること。

基準財政収入額（きじゅんざいせいしゅうにゅうがく）

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的に収入し得ると考えられる地方税などのうち、標準税率により算定した額の75%など。

基準財政需要額（きじゅんざいせいじゅようがく）

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービス等を実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額をいう。

経常収支比率（けいじょうしゅうしひりつ）

義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。（財政指標の解説を参照）

決算（けっさん）

一会計年度の歳入歳出予算の執行実績。

減税補てん債（げんぜいほてんさい）

住民税減税などの影響による減収分を補てんするために許可された地方債。

公債費（こうさいひ）

市債の元金の償還及び利払いに要する経費。

公債費負担比率（こうさいひふたんひりつ）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

財政（ざいせい）

氷見市がお金をどのようにどこから調達し、どのような目的にどれだけのお金を使うかという観点から行なう経済的な活動。

財政力指数（ざいせいりょくしすう）

普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1.0に近くなる（より大きくなる）ほど財源に余裕がある。

市債（地方債）（しさい）

氷見市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済しているもの）をいう。つまり「氷見市の借金」のこと。

自主財源（じしゅざいげん）

氷見市が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金などである。

実質赤字比率（じっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、一般会計等の実質収支赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて11.25～15%が早期健全化基準で、20%が財政再生基準。

実質収支（じっしつしゅうし）

会計年度の決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額。

実質公債費比率（じっしつこうさいひひりつ）

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行するにあたり、地方債の信用を保持するための起債制限等を行うために定められた指標。分子に公債費だけでなく、公債費に準ずるものを計上する。この指標が18%を超えると起債は従来どおり許可制となり、さらに25%を超えると段階的に地方債の許可が制限される。平成20年度からは財政健全化法の健全化判断基準となり、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。（財政指標の解説を参照）

将来負担比率（しょうらいふたんひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、市債などの将来負担すべき実質的な負債残高の標準財政規模に対する割合。市町村は350%が早期健全化基準で、財政再生基準はない。（財政指標の解説を参照）

性質別分類（せいしつべつぶんるい）

経費（歳出）をその経済的性質により分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金などに分類される。

単年度収支（たんねんどしゅうし）

当該年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引き、当該年度だけの収支を表したものの。

地方交付税（ちほうこうふぜい）

国税のうち、所得税及び法人税の収入見込額の33.1%と酒税の収入見込額の50%、消費税の収入見込額の22.3%、地方法人税の収入見込額の全額を合算した額等を総額として国が地方公共

団体に交付する税をいう。毎年度、一定の算式により交付される普通交付税（94％）と、当該年度の特殊事情により交付される特別交付税（6％）に分けることができる。

特定財源（とくていざいげん）

財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているもの。

目的別分類（もくてきべつぶんるい）

会計の経費（歳出）をその行政目的により分類したもの。現在、氷見市の一般会計予算では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、予備費に分類されている。

標準財政規模（ひょうじゅんざいせいきぼ）

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税と市税、地方譲与税などが主なもの。（財政指標の解説を参照）

扶助費（ふじょひ）

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法など各種法令に基づいて支出するものや単独の施策として支出するもので、社会保障制度の根幹をなす経費。

予算（よさん）

一定期間における収入支出の見積り又は計画。

臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）

平成13年度から平成28年度の間、地方財政の通常収支不足額を補てんするために発行する地方債。その償還に要する経費は後年度、地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

連結実質赤字比率（れんけつじっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、全会計の連結実質収支の赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて16.25～20％が早期健全化基準で、30％が財政再生基準。

2 財政指標の解説

(1) **標準財政規模**……………地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

標準税収入額 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税
+ 臨時財政対策債発行可能額

(2) **経常収支比率**……………財政構造の弾力性を判断する指標を示す。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源（歳入）}} \times 100 (\%)$$

(3) **公債費比率**……………公債費の一般財源等に占める割合を示す。

$$\frac{\text{地方債元利償還金（繰上償還及び転貸債を除く）(A)} - \left(\text{元利償還に充てられた特定財源(B)} + \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額(C)} \right)}{\text{標準財政規模(D)} + \text{臨時財政対策債発行可能額(F)} - (C)} \times 100 (\%)$$

(4) **実質公債費比率**……………地方債の協議制移行に係る指標として地方財政法に、財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{上記(A) (繰上償還等を除く)} + \text{(A)に準ずるもの(G)} - \left(\text{A及びGに充てられた特定財源} + \text{基準財政需要額に算入されたA及びG(H)} \right)}{\text{上記(D) + 上記(F) - (H)}} \times 100 (\%)$$

の過去3か年平均値

(5) **将来負担比率**……………財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{将来負担額} - \left(\frac{\text{充当可能基金額}}{\text{金額}} + \frac{\text{特定財源見込額}}{\text{込額}} + \frac{\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{政需要額算入見込額}} \right)}{\text{上記(D) + 上記(F) - (H)}} \times 100 (\%)$$